

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大野 利夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理部本部長 天内 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理部本部長 天内 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	9,157,467	9,543,154	9,862,364	9,096,179	8,413,320
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	100,014	37,854	49,997	82,457	4,439
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	109,120	63,947	49,222	70,788	13,074
純資産額	(千円)	1,046,501	1,076,078	955,787	847,775	747,472
総資産額	(千円)	6,657,072	6,334,739	6,555,382	6,198,882	6,544,313
1株当たり純資産額	(円)	174.90	179.86	159.76	141.72	125.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	(円)	18.23	10.69	8.23	11.83	2.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.7	17.0	14.6	13.7	11.4
自己資本利益率	(%)	10.8	5.9		7.8	1.6
株価収益率	(倍)	12.4	22.5		15.2	123.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	398,820	103,841	126,596	251,784	110,174
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	226,531	176,729	100,995	28,929	230,595
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	282,769	400,804	109,843	298,796	221,434
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	544,721	210,468	551,577	579,310	665,901
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	104 〔59〕	104 〔59〕	103 〔44〕	91 〔42〕	93 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,027,419	9,286,967	9,586,740	8,786,351	8,104,193
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,295	27,146	80,145	53,328	32,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	53,258	66,367	75,174	34,353	13,612
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,135,012	1,162,975	1,011,144	868,310	792,282
総資産額 (千円)	6,699,372	6,343,875	6,563,911	6,189,192	6,568,423
1株当たり純資産額 (円)	189.70	194.38	169.01	145.16	132.52
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00			
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()			
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	8.90	11.09	12.56	5.74	2.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	18.3	15.4	14.0	12.1
自己資本利益率 (%)	4.70	5.71		3.66	
株価収益率 (倍)	25.5	21.6		31.3	
配当性向 (%)	56.2	45.1			
従業員数 (名)	92	90	89	79	80
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[50]	[36]	[35]	[33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期及び第68期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、プリズペーンに移転、現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転、現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（現・学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・ジャスダック）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

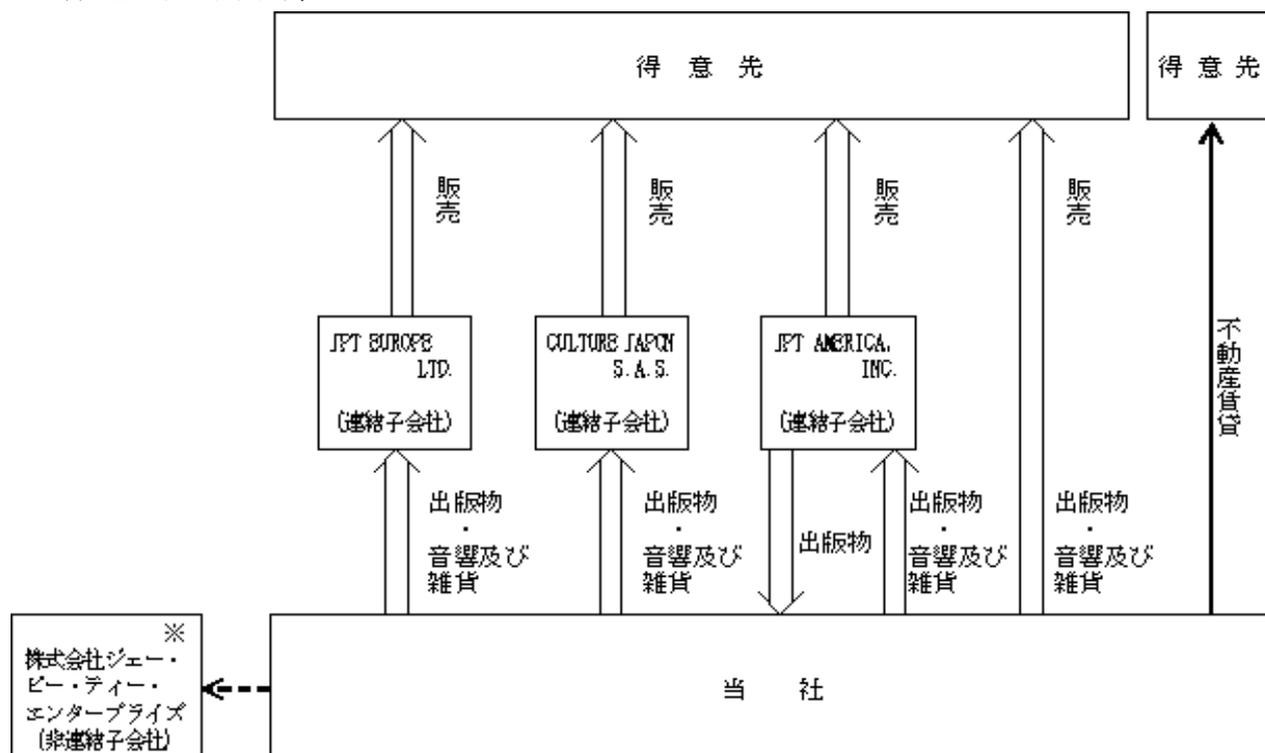
当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ
 ——> 賃貸の流れ
 - - -> 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

(注) 2. JP TRADING, INC.は、平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC.に商号変更をしております。

(注) 3. JP-BOOKS(UK)LIMITEDは、平成21年1月1日付でJPT EUROPE LTD.に商号変更をしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注) 4、5	California, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。また、当社へ 出版物を販売してい る。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注) 2、4	Paris, France	EUR 920,000	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD. (注) 4、6	London, England	200,000	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 JP TRADING, INC.は、平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC.に商号変更をしております。

6 JP-BOOKS(UK)LIMITEDは、平成21年1月1日付でJPT EUROPE LTD.に商号変更をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版物	50 〔24〕
音響及び雑貨	25 〔14〕
不動産賃貸	1 〔1〕
全社(共通)	17 〔2〕
合計	93 〔41〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 〔33〕	39.6	11.5	5,033

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は35名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発するサブプライム住宅ローン問題による世界的な金融危機の深刻化により株価下落や急激な円高を招き、個人消費、設備投資など実体経済は大きく後退しました。9月以降は国内外の需要が急速に減退したため、企業収益が大幅に悪化する状況となりました。特に輸出事業を中心とした製造業は大幅な減産や設備投資の抑制を余儀なくされ雇用調整の動きは社会的な問題となり、生活防衛意識の高まりによって個人消費も低迷するなど、景気の減速がさらに強まってまいりました。

このような状況の中で、当社は出版物の輸出事業の利益率の確保、同業他社が経営破綻した洋書事業の市場拡大、音楽配信等の影響により売上減少が続いている輸入音響ソフト事業の経費削減と効率化を目標に事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は84億1千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。営業利益は洋書事業の経費が大幅増となり3千6百万円（前年同期比78.2%減）となりました。経常損失は為替差益を計上したものの支払利息・有価証券運用損を計上した結果、4百万円（前年同期は、経常利益8千2百万円）となりました。当期純利益は貸倒引当金戻入額を計上した結果、1千3百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は9月以降の急激な円高の影響と、米国における公立・私立大学の予算縮小により受注減がありました。利益面においては比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移したものの欧米をはじめとした他の地域は消費低迷の影響により低調でありました。

しかしながら日本語学習教材は米国の子会社をはじめとして英国・仏国でも堅調に推移しております。一方同業他社が経営破綻した英語教科書を中心とした洋書の国内販売は外国雑誌・ペーパーバックの取扱いを新たに開始し、売上高は大幅な増加となりましたが、英語教科書の売上は予想を下回りました。また、市場拡大のため採用した社員の人件費、配送にかかる営業費が予想を大きく上回り利益面におきましては低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は55億9千4百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は7千3百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は音楽配信・ネット販売・洋楽離れの影響による減少傾向が継続し低調に推移いたしました。ただしクラシックは減少幅が小さく利益率が高いため堅調に推移しました。売上高を確保するため旧譜のベスト版を廉価で販売したり、アマゾンをはじめとしたネット販売業者への販売さらに雑貨・玩具類の商材を拡販する等の施策を強化してまいりました。一方で営業費の削減を徹底して行った結果利益面では堅調に推移いたしました。輸出音響関連商品の売上高は米国の消費低迷の影響を最も大きく受ける結果となり大幅な減収減益となりました。また、円高の影響により米国地域だけでなく欧州・アジア地域も低調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上も円高・消費低迷の影響により同様な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は26億4千1百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通して満室を維持し堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾン1月より全館一括賃貸契約を解除し当社が直接経営することになりましたが業績は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1億7千7百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より8千6百万円増加（前連結会計年度は2千7百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は6億6千5百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュフローが1億1千万円、財務活動によるキャッシュフローが2億2千1百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュフローが2億3千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億1千万円（前連結会計年度は2億5千1百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が2千8百万円減少し、仕入債務が8千5百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億3千万円（前連結会計年度は2千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の取得に1億9千1百万円、有形固定資産の取得に1千5百万円、無形固定資産の取得に2千6百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2億2千1百万円（前連結会計年度は2億9千8百万円の資金の増加）となりました。

これは、主として資金の安定化を図るために、長期借入2億2千5百万円（純増）、社債の発行9千8百万円を行なった一方、短期借入金返済8千4百万円（純減）、社債の償還による支出1千6百万円を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版物事業	5,594,637	105.6
音響及び雑貨事業	2,641,010	72.9
不動産賃貸事業	177,672	102.3
合計	8,413,320	92.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
丸善株式会社	992,022	10.9	1,279,212	15.2

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版物事業	4,775,264	108.4
音響及び雑貨事業	2,164,015	72.3
合計	6,939,280	93.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は75,823千円（前年同期比111.6％）であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、フランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を運営していますが、在留邦人の減少、現地の経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合、当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しており、今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状況の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より3億4千5百万円増加し、65億4千4百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が8千5百万円、たな卸資産が1億1千1百万円増加し、固定資産で投資有価証券が1億5千4百万円増加したことによるものであります。

今後の事業展開のため金融機関より資金調達を実行したことにより現金及び預金が増加し、大学等への来年度向英語教科書の春季販売（以後、春季採用品と呼称）と当連結会計年度後半より開始した洋書販売での新規事業への取組のため一定の在庫確保を図り、たな卸資産が増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末より4億4千5百万円増加し、57億9千6百万円となりました。

これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が6千5百万円、その他の流動負債（主に未払金）が1億7千3百万円増加し、固定負債で長期借入金が1億7千3百万円、社債が5千万円増加したことによるものであります。資産の状況で記載した通り、春季採用品等の在庫確保により支払手形及び買掛金が増加し、同じく春季採用品の流通業務の効率化を図り外部事業者に業務委託したことにより、その他の流動負債（主に未払金）が増加しております。また、事業展開のための資金の安定化を図り、金融機関からの調達等のため長期借入金と社債が増加しております。

純資産につきましては、株式市場の低迷で投資有価証券の当連結会計年度末での時価評価によるその他投資有価証券評価差額金の減少により、1億円の減少となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.3ポイント減少し11.4%となりました。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は84億1千3百万円（前年同期比7.5%減）、売上原価68億5千6百万円（返品調整引当金調整後・前年同期比8.3%減）、売上総利益15億5千7百万円（前年同期比3.7%減）、販売費及び一般管理費15億2千1百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益3千6百万円（前年同期比78.2%減）、経常損失4百万円（前連結会計年度は経常利益8千2百万円）、当期純利益1千3百万円（前年同期比81.5%減）を計上いたしました。その主たる要因は以下のとおりであります。

出版物事業では海外大学図書館への売上が急激な円高の影響を受けて低調でした。和書の売上はアジア向けが順調でしたが、他の地域においては景気後退の影響で低調でした。一方、米国を中心とした日本語学習書の売上は順調に推移しました。また、英語教科書を中心とした洋書の売上は新たに取組んだ外国雑誌・ペーパーバック分が増加しましたが、英語教科書は横ばいでした。音響及び雑貨事業のうち輸出売上は円高と海外の消費低迷の影響を最も多く受ける結果となり、低調に推移しました。毎年減少傾向にある輸入音楽関連商品の売上は音楽配信・洋楽離れの影響でさらに減少いたしました。

利益面におきましては洋書の物流をアウトソーシングしている業者の変更による経費増と、同じく洋書の市場拡大のため採用した人件費の増加等の影響により経費増となり経常損失を計上いたしました。

当期純利益は特別利益に貸倒引当金戻入額を計上した結果1千3百万円を計上いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退の影響を避けられず、極めて厳しい状況になることが予想されます。また、為替の不透明感についても貿易を主業務とする当社にとっては懸念されるところです。

このような経営環境の中で、当社といたしましては少子高齢化が進む日本よりも可能性が大きい輸出出版物の拡販を目指してまいります。具体的には出版物の潜在市場であり売上拡大が見込めるアジア地区へ積極的にセールス活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、米国を中心に販売している学術雑誌・学術書籍についても欧州・豪州市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音楽関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社でしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に14,702千円、無形固定資産に28,911千円であります。

その事業の種類別セグメントは出版物事業29,604千円、音響及び雑貨事業2,184千円、不動産賃貸事業10,104千円及び管理部門等の全社業務1,720千円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社新日貿ビル(注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	自用設備(本社 及び倉庫) 賃貸設備	166,031	1,233	667,900 (754)	11,317	846,481	74 (26)
日貿ビル(注)4 地下1階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	自用設備(倉 庫) 賃貸設備	99,565		462,600 (456)	427	562,592	
大阪営業所(注)5 (大阪府大阪市淀川区)	出版物 音響及び雑貨	事務所				302	302	3 (6)
九州営業所(注)6 (福岡県福岡市東区)	出版物 音響及び雑貨	事務所 倉庫				128	128	3 (1)
学生会館マ・メゾン 地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 (北海道札幌市東区)	不動産賃貸	賃貸設備	87,856		48,100 (704)	326	136,282	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)7	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	出版物 音響及び雑貨	本社 倉庫	1,123	1,628		1,061	3,812	8 (2)
CULTURE JAPON S.A.S. (注)8	Headquarters (Paris France)	出版物 音響及び雑貨	本社 店舗 倉庫	481			811	1,292	4
JPT EUROPE LTD. (注)9	NIPPON SHOTEN (London England)	出版物 音響及び雑貨	事務所 店舗				914	914	1 (6)

(注)1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

- 2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。
- 3 新日貿ビルは貸与中の建物48,554千円を含んでおります。
- 4 日貿ビルは貸与中の建物91,157千円を含んでおります。
- 5 大阪営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は2,868千円であります。
- 6 九州営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は2,001千円であります。
- 7 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は5,669千円であります。
- 8 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は5,452千円であります。
- 9 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は14,437千円であります。
- 10 上記の他、リース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	電子計算機 及び周辺機器 営業用器具備品	20,441	13,722

12 従業員数欄[]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年12月20日	1,650	6,000	82,500	300,000	57,750	65,789

(注) 有償、第三者割当

主な割当先、株式会社講談社、東京出版販売株式会社(現 株式会社トーハン)、他3社と6名、

発行価額 85円

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	35	2	2	301	346	
所有株式数(単元)		785	75	2,377	80	75	2,581	5,973	27,000
所有株式数の割合 (%)		13.14	1.26	39.80	1.34	1.26	43.20	100	

(注) 自己株式21,360株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に360株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	17.40
丸善株式会社	東京都中央区日本橋3丁目9番2号	700	11.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	9.23
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	500	8.33
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	240	4.00
ファーストインベスターズ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	194	3.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	179	2.98
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.50
綾森 素子	東京都渋谷区	80	1.33
計		3,877	64.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,952,000	5,952	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,952	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	21,000		21,000	0.35
計		21,000		21,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,014	726,100
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,360		21,360	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮した上で積極的に株主に対する利益還元を実施してまいります。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

しかしながら、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金に差損額が発生したため、結果として分配可能額が減少したため、誠に遺憾ながら配当は見送りさせていただきます。次期の期末配当金は1株あたり5円とする予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	230	370	460	218	294
最低(円)	128	185	185	152	190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第64期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	270	270	270	285	273	270
最低(円)	210	260	249	260	200	260

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大野 利夫	昭和22年11月6日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社和書一部長 平成11年6月 当社取締役和書一部長 平成12年4月 当社取締役仕入部長 平成13年4月 当社取締役海外営業一部長 平成15年4月 当社取締役第一事業部長 平成16年4月 当社取締役海外事業部長兼商品 開発本部長 平成16年6月 当社取締役商品開発本部長 平成17年4月 当社取締役国内第一事業部本 部長 平成19年6月 当社取締役海外第二事業部本 部長 平成20年4月 当社取締役海外第二事業部仕入 商品部長 平成20年4月 (株)ジェー・ピー・ティー・エン タープライズ代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 CULTURE JAPON S.A.S.代表取締 役社長(現任) 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	25
代表取締役 常務		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 (株)鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役ニューメディア 二部長 平成12年4月 当社取締役メディア部長 平成15年4月 当社取締役第二事業部長 平成15年11月 当社代表取締役常務 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役常務(現任)	(注)5	36
取締役 常務		鈴木 仁	昭和36年1月5日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式 会社トーハン)入社 平成11年6月 同社執行役員商品本部長 平成13年4月 同社執行役員マルチメディア営 業部長 平成14年4月 他社出向(デジタルパブリッ シングサービス社長) 平成17年6月 同社執行役員開発営業部長 平成18年6月 同社取締役(上席執行役員)開 発営業部長 平成19年4月 同社取締役(上席執行役員)書 籍部長 平成20年2月 同社取締役(上席執行役員)海 外事業部長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業管理部 本部長	天内 健一	昭和23年4月10日	昭和42年7月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成16年9月 当社事業管理部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社執行役員事業管理部本部長兼総務部長 平成19年4月 当社執行役員事業管理部本部長兼総務部長兼システム室長 平成19年6月 当社取締役事業管理部本部長兼総務部長兼システム室長(現任)	(注)5	18
取締役	海外第一事業部 本部長	庵之下 博文	昭和24年9月28日	昭和44年5月 当社入社 平成7年4月 当社ニューメディア第一事業部長 平成8年4月 当社ニューメディア部長 平成13年4月 当社海外営業一部長 平成16年9月 当社海外事業部副本部長兼海外営業一部長 平成17年3月 当社執行役員海外第一事業部本部長兼海外営業一部長 平成19年6月 当社取締役海外第一事業部本部長兼海外営業一部長(現任) 平成20年4月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社長(現任) 平成20年4月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長(現任)	(注)5	15
取締役	国内第一事業部 本部長	宮川 修	昭和29年12月23日	昭和53年4月 丸善株式会社入社 平成18年4月 同社学術情報ナビゲーション事業部仕入センター国内仕入部長 平成18年6月 当社入社 国内第一事業部本部長 平成18年6月 取締役国内第一事業部本部長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 五郎	昭和20年12月22日	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社物資二課長 平成7年4月 当社ニューメディア第二事業部長代理 平成11年9月 当社和書一部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	17
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 甲斐税務会計事務所入社 昭和61年10月 株式会社新日本証券調査センター経営研究所入社 昭和62年1月 税理士登録 平成2年10月 片岡税理士事務所開業 平成9年1月 天馬株式会社監査役就任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)2	26
監査役		藤井 武彦	昭和16年1月1日	昭和38年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年3月 株式会社トーハン入社 平成6年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社財務顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						146

(注) 1 監査役 片岡義正、藤井武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

1．取締役会

当社の取締役会は6名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

2．監査役

当社は3名の監査役（内2名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることができ、経営監視は有効に機能しております。

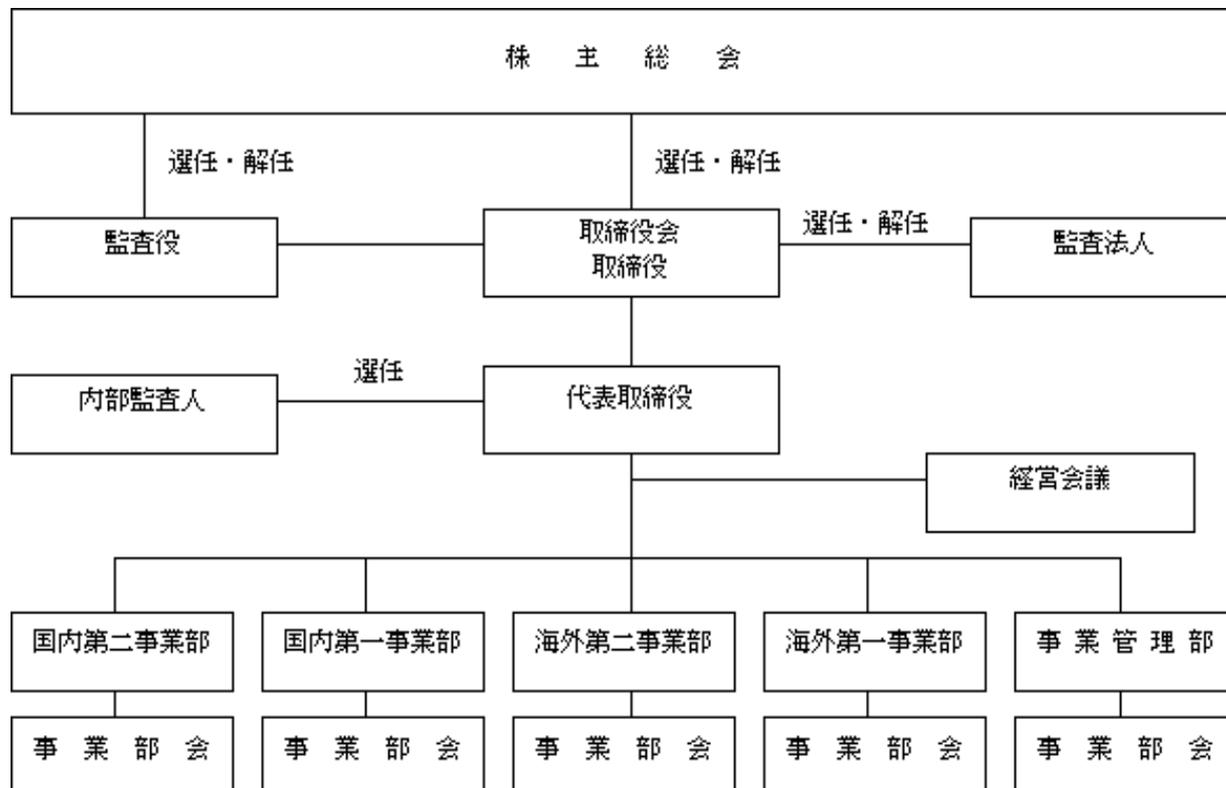
3．経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

4．弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めております。コンプライアンス全体を統括する専門組織はありませんが、事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。各部署の関連法規については継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制をとっております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については社内文書保存規程に定めるところにより文書化し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスクの内容に応じて各事業部および事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また監査役、監査法人との連携を図り、この観点からリスクの低減、回避に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行っております。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図っております。取締役会決議事項以外の意思決定機関として経営会議を設置し、業務の執行が効率的に行われるようにしております。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役・監査役および部長以上の幹部社員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行い責任体制を明確化することによりコンプライアンスを実践しております。
- ・事業管理部の本部長が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般の内部監査を実施しております。また通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。
- ・コンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規程の適正な制定と運用を行っております。

f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会および経営会議で報告することにしております。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行っております。さらに主要な子会社については監査法人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることにしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求めております。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができます。またすべての資料をいつでも閲覧することができるようになっており、必要に応じて調査を求めることができるようになっております。取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告することにしております。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めております。

j. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません、くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図っております。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応いたします。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 監査役監査

監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に参加し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。また、会計帳簿等の調査を行うとともに計算書類及び附属明細書の検討も行っております。

2. 内部監査

当社は事業管理部において、本部長が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、必要があれば被監査部門に対して改善指導を行い、コンプライアンスやリスクマネジメントを含めた内部監査機能の充実・強化を図っております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規定」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。

会計監査の状況

監査法人は金融商品取引法に基づき、監査法人保森会計事務所に依頼し、中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は津倉眞氏と大東幸司氏であり、平成19年7月より担当していただいております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、会計士補等1名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社の社外監査役である片岡義正氏及び藤井武彦氏との人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

取締役に支払った報酬 59,950千円

監査役に支払った報酬 10,290千円

(うち社外監査役 2,910千円)

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役片岡義正氏及び藤井武彦氏は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規程する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			37,000	
連結子会社				
計			37,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成20年7月31日開催の定例取締役会において、年間の監査予定日数を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また同平成20年7月31日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,288	639,812
受取手形及び売掛金	2,176,604	2,131,429
有価証券	80,025	63,493
たな卸資産	958,338	-
商品及び製品	-	1,069,349
原材料及び貯蔵品	-	480
繰延税金資産	92,867	80,216
その他	125,276	114,308
貸倒引当金	39,845	18,123
流動資産合計	3,947,555	4,080,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 945,682	² 950,764
減価償却累計額	575,982	595,705
建物(純額)	369,700	355,059
車両運搬具	15,912	13,588
減価償却累計額	9,915	10,726
車両運搬具(純額)	5,996	2,862
土地	^{2, 3} 1,178,600	^{2, 3} 1,178,600
その他	96,374	92,831
減価償却累計額	80,387	77,624
その他(純額)	15,986	15,207
有形固定資産合計	1,570,284	1,551,728
無形固定資産		
その他	72,653	70,904
無形固定資産合計	72,653	70,904
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 406,442	^{1, 2} 561,260
長期貸付金	11,606	9,398
繰延税金資産	185,465	246,828
その他	36,605	60,211
貸倒引当金	31,730	38,035
投資その他の資産合計	608,389	839,663
固定資産合計	2,251,327	2,462,296
繰延資産		
社債発行費	-	1,049
繰延資産合計	-	1,049
資産合計	6,198,882	6,544,313

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,709	1,482,138
短期借入金	2,625,000 ²	2,591,780 ²
1年内償還予定の社債	-	33,000
未払法人税等	8,871	8,564
前受金	270,009	257,711
賞与引当金	19,466	16,628
デリバティブ債務	91,139	67,957
返品調整引当金	21,291	22,375
その他	148,012	321,257
流動負債合計	4,600,499	4,801,413
固定負債		
社債	-	50,500
長期借入金	140,250 ²	313,500 ²
退職給付引当金	91,911	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	94,186	87,167
固定負債合計	750,606	995,427
負債合計	5,351,106	5,796,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	96,623	109,698
自己株式	4,585	5,311
株主資本合計	457,828	470,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,041	258,146
繰延ヘッジ損益	52,082	38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	6,669	44,292
評価・換算差額等合計	389,947	277,296
純資産合計	847,775	747,472
負債純資産合計	6,198,882	6,544,313

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,096,179	8,413,320
売上原価	7,477,767	6,855,176
売上総利益	1,618,412	1,558,144
返品調整引当金戻入額	19,637	21,291
返品調整引当金繰入額	21,291	22,375
差引売上総利益	1,616,758	1,557,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,206	1,307
広告宣伝費	18,460	14,440
役員報酬	85,062	87,908
給与	562,676	546,545
賞与引当金繰入額	18,997	16,019
退職給付費用	45,123	50,022
厚生費	88,574	85,497
不動産管理費	45,993	46,155
租税公課	21,156	19,585
減価償却費	50,255	49,918
発送費	-	78,571
荷造包装費	-	166,741
その他	511,168	358,308
販売費及び一般管理費合計	1,451,674	1,521,021
営業利益	165,083	36,038
営業外収益		
受取利息	253	137
受取配当金	4,084	4,987
為替差益	-	16,277
その他	6,806	2,672
営業外収益合計	11,144	24,074
営業外費用		
支払利息	42,356	46,121
有価証券運用損	21,207	17,417
為替差損	29,656	-
その他	549	1,013
営業外費用合計	93,769	64,551
経常利益又は経常損失()	82,457	4,439

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,206	14,336
償却債権取立益	21,153	-
投資有価証券売却益	2,985	-
その他	253	-
特別利益合計	27,599	14,336
特別損失		
投資有価証券評価損	-	446
固定資産除却損	1,016	-
たな卸資産評価損	10,638	1,386
特別損失合計	11,654	1,832
税金等調整前当期純利益	98,402	8,064
法人税、住民税及び事業税	1,704	1,380
法人税等調整額	25,909	6,390
法人税等合計	27,614	5,009
当期純利益	70,788	13,074

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,789	65,789
利益剰余金		
前期末残高	25,835	96,623
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
当期変動額合計	70,788	13,074
当期末残高	96,623	109,698
自己株式		
前期末残高	4,366	4,585
当期変動額		
自己株式の取得	219	726
当期変動額合計	219	726
当期末残高	4,585	5,311
株主資本合計		
前期末残高	387,258	457,828
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
自己株式の取得	219	726
当期変動額合計	70,569	12,348
当期末残高	457,828	470,176

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,172	183,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,868	75,105
当期変動額合計	121,868	75,105
当期末残高	183,041	258,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,016	52,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,099	13,415
当期変動額合計	55,099	13,415
当期末残高	52,082	38,667
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,282	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	50,961
当期変動額合計	1,613	50,961
当期末残高	6,669	44,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	568,528	389,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,581	112,651
当期変動額合計	178,581	112,651
当期末残高	389,947	277,296
純資産合計		
前期末残高	955,787	847,775
当期変動額		
当期純利益	70,788	13,074
自己株式の取得	219	726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,581	112,651
当期変動額合計	108,011	100,303
当期末残高	847,775	747,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,402	8,064
減価償却費	62,344	62,248
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	89,775	-
投資有価証券評価損	-	446
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,045	28,089
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1,654	1,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,652	2,837
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,611	15,417
受取利息及び受取配当金	4,337	5,124
支払利息	42,356	46,121
為替差損益 (は益)	8,287	5,366
有価証券運用損益 (は益)	21,207	17,417
投資有価証券売却損益 (は益)	2,985	-
固定資産除却損	1,016	-
売上債権の増減額 (は増加)	174,416	28,314
たな卸資産の増減額 (は増加)	67,142	150,237
仕入債務の増減額 (は減少)	529,390	85,689
前受金の増減額 (は減少)	1,142	11,870
その他	22,621	69,158
小計	208,219	155,781
利息及び配当金の受取額	5,614	5,124
利息の支払額	45,213	45,886
法人税等の支払額	3,965	4,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,784	110,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	111,367	191,215
投資有価証券の売却による収入	85,938	-
有形固定資産の取得による支出	4,641	15,612
無形固定資産の取得による支出	13,962	26,511
保険積立金の解約による収入	11,554	-
貸付金の回収による収入	2,150	1,974
その他	1,400	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,929	230,595

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,250,000
短期借入金の返済による支出	2,545,000	3,334,970
長期借入れによる収入	100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	255,880	225,000
社債の発行による収入	-	98,688
社債の償還による支出	-	16,500
配当金の支払額	104	57
その他	219	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,796	221,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,651	14,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,733	86,590
現金及び現金同等物の期首残高	551,577	579,310
現金及び現金同等物の期末残高	579,310	665,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING,INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JPT AMERICA,INC. CULTURE JAPON S.A.S. JPT EUROPE LTD. なお、JP TRADING,INC.及びJP-BOOKS (UK)LIMITEDは平成21年 1月 1日付でJPT AMERICA,INC.、JPT EUROPE LTD.にそれぞれ商号変更をしております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,084千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（246,900千円）については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことに伴い、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ ヘッジ対象...同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ957,953千円、385千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>荷造包装費は販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に82,256千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 280,973千円 土地 1,130,500千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 90,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,084千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,246	1,100		18,346
合計	17,246	1,100		18,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,346	3,014		21,360
合計	18,346	3,014		21,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 554,288千円	現金及び預金勘定 639,812千円
有価証券勘定 25,908千円	有価証券勘定 26,797千円
計 580,196千円	計 666,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 886千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 708千円
現金及び現金同等物計 579,310千円	現金及び現金同等物計 665,901千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	68,726	48,961	19,765	有形固定資産の その他 (器具備品)	49,362	43,354	6,007
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	25,391	13,193	12,198	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,599	7,479	7,119
計	94,118	62,154	31,963	計	63,962	50,834	13,127
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			19,682千円				7,641千円
			13,722千円				6,080千円
			計 33,404千円				計 13,722千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			21,504千円				20,441千円
			19,814千円				18,835千円
			1,403千円				759千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	54,116	8,602	36,696	19,830

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	2,623	2,896	273			
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	692,172	383,280	308,891	976,244	540,995	435,249
その他	25,908	25,908		26,797	26,797	
合計	720,703	412,085	308,618	1,003,041	567,792	435,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 446千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
売却額	75,880	
売却益の合計額	2,985	
売却損の合計額		

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日) (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,096	7,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	4,868	4,868	187,360	187,360	3,463	3,463
	合計				4,868				3,463

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左
3. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	272,209千円
ロ 年金資産	107,555千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	164,654千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	49,380千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	11,653千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	11,710千円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	91,911千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	21,084千円
ロ 利息費用	5,849千円
ハ 期待運用収益	2,885千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,935千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,320千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,123千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	279,969千円
ロ 年金資産	100,119千円
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	179,850千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	24,690千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	24,753千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	10,407千円
ト 退職給付引当金（ハ + ニ + ホ + ヘ）	120,000千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

イ 勤務費用	18,335千円
ロ 利息費用	5,444千円
ハ 期待運用収益	2,151千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,401千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	50,022千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">51,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">278,792千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">278,332千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,465千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">18.88%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">4.94%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.06%</td></tr> </table>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	返品調整引当金	8,663千円	未払事業税及び未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	固定資産に係る未実現利益	38千円	繰越欠損金	69,187千円	その他	2,337千円	繰延税金資産小計	330,424千円	評価性引当金	51,632千円	繰延税金資産合計	278,792千円	貸倒引当金	459千円	繰延税金負債合計	459千円	繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円	流動資産 - 繰延税金資産	92,867千円	固定資産 - 繰延税金資産	185,465千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	18.88%	税率差異	4.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	住民税均等割	1.73%	子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%	未実現利益に係る未認識税効果	4.34%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,104千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,828千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">177,102千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">327,141千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">327,045千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,828千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">120.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.41%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">24.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.88%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.11%</td></tr> </table>	たな卸資産	13,445千円	貸倒引当金	7,852千円	返品調整引当金	9,104千円	未払事業税及び未払事業所税	2,218千円	賞与引当金	6,766千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	48,828千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円	繰延ヘッジ損益	26,528千円	固定資産に係る未実現利益	30千円	繰越欠損金	52,771千円	その他	409千円	繰延税金資産小計	360,628千円	評価性引当金	33,487千円	繰延税金資産合計	327,141千円	貸倒引当金	96千円	繰延税金負債合計	96千円	繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円	流動資産 - 繰延税金資産	80,216千円	固定資産 - 繰延税金資産	246,828千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	%	税率差異	120.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.96%	住民税均等割	18.41%	子会社配当金に係る未認識税効果	16.75%	未実現利益に係る未認識税効果	24.28%	その他	15.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.11%
たな卸資産	9,907千円																																																																																																																														
貸倒引当金	15,763千円																																																																																																																														
返品調整引当金	8,663千円																																																																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,326千円																																																																																																																														
賞与引当金	7,920千円																																																																																																																														
投資有価証券	2,034千円																																																																																																																														
退職給付引当金	37,398千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	38千円																																																																																																																														
繰越欠損金	69,187千円																																																																																																																														
その他	2,337千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	330,424千円																																																																																																																														
評価性引当金	51,632千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	278,792千円																																																																																																																														
貸倒引当金	459千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	459千円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	278,332千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	92,867千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	185,465千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	18.88%																																																																																																																														
税率差異	4.94%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																																																																														
住民税均等割	1.73%																																																																																																																														
子会社配当金に係る未認識税効果	2.87%																																																																																																																														
未実現利益に係る未認識税効果	4.34%																																																																																																																														
その他	0.37%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.06%																																																																																																																														
たな卸資産	13,445千円																																																																																																																														
貸倒引当金	7,852千円																																																																																																																														
返品調整引当金	9,104千円																																																																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,218千円																																																																																																																														
賞与引当金	6,766千円																																																																																																																														
投資有価証券	2,034千円																																																																																																																														
退職給付引当金	48,828千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	26,528千円																																																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	30千円																																																																																																																														
繰越欠損金	52,771千円																																																																																																																														
その他	409千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	360,628千円																																																																																																																														
評価性引当金	33,487千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	327,141千円																																																																																																																														
貸倒引当金	96千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	96千円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	80,216千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	246,828千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	%																																																																																																																														
税率差異	120.58																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.96%																																																																																																																														
住民税均等割	18.41%																																																																																																																														
子会社配当金に係る未認識税効果	16.75%																																																																																																																														
未実現利益に係る未認識税効果	24.28%																																																																																																																														
その他	15.88%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.11%																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179		9,096,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,298,280	3,624,163	173,735	9,096,179		9,096,179
営業費用	5,102,051	3,566,246	70,470	8,738,767	192,328	8,931,095
営業利益	196,228	57,917	103,265	357,411	(192,328)	165,083
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,043,735	1,057,044	1,123,812	5,224,592	974,290	6,198,882
減価償却費	18,016	9,951	12,088	40,056	22,287	62,344
資本的支出	9,452	3,893	1,601	14,948	4,252	19,200

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320		8,413,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320		8,413,320
営業費用	5,521,526	2,591,431	79,409	8,192,367	184,914	8,377,282
営業利益	73,111	49,579	98,262	220,952	(184,914)	36,038
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,264,856	930,667	1,186,552	5,382,075	1,162,238	6,544,313
減価償却費	17,991	9,569	12,330	39,890	22,358	62,248
資本的支出	29,604	2,184	10,104	41,893	1,720	43,614

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 192,328千円
 当連結会計年度 184,914千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「出版物」の営業費用が1,776千円、「音響及び雑貨」の営業費用が3,308千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,821,795	546,546	251,352	146,900	2,766,595
連結売上高（千円）					9,096,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	6.0	2.8	1.6	30.4

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,484,595	493,643	214,949	153,764	2,346,953
連結売上高（千円）					8,413,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	5.9	2.6	1.8	27.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任 等	事業上の関係				
法人主要株主	丸善株式会社	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	992,022	売掛金	529,126
				同社商品の購入	同社商品の購入	56,498	買掛金 前渡金	8,449 9,998

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	丸善株式会社	東京都中央区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接11.7	当社商品の販売	当社商品の販売	1,279,212	売掛金 流動資産その他	711,761 7,659
						同社商品の購入	同社商品の購入	43,183	買掛金 前渡金	4,618 6,747

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円72銭	1株当たり純資産額	125円02銭
1株当たり当期純利益	11円83銭	1株当たり当期純利益	2円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	70,788	13,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,788	13,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本出版貿易株	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成20年9月30日	-	83,500 (33,000)	0.7	なし	平成23年9月30日
合計	-	-	-	83,500 (33,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
33,000	33,000	17,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,460,000	2,375,030	1.464	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,000	216,750	1.879	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,250	313,500	2.168	平成22年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,765,250	2,905,280		

(注)1「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,008	80,992	21,000	19,500

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,945,862	1,574,096	1,972,568	2,920,793
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	28,050	51,871	270,880	302,765
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	17,133	26,004	166,645	188,590
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.86	4.34	27.86	31.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,078	606,451
受取手形	24,969	2,019
売掛金	1 2,179,245	1 2,125,934
有価証券	54,116	36,696
商品	820,451	-
商品及び製品	-	973,189
貯蔵品	385	-
原材料及び貯蔵品	-	480
前渡金	77,085	75,886
前払費用	9,843	16,871
繰延税金資産	94,121	80,905
その他の流動資産	32,094	15,991
貸倒引当金	40,976	18,359
流動資産合計	3,754,417	3,916,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 925,290	2 934,909
減価償却累計額	558,061	581,455
建物(純額)	367,228	353,453
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	2,542	3,205
車両運搬具(純額)	1,896	1,233
工具、器具及び備品	73,234	77,552
減価償却累計額	61,330	65,050
工具、器具及び備品(純額)	11,903	12,501
土地	2, 3 1,178,600	2, 3 1,178,600
有形固定資産合計	1,559,629	1,545,789
無形固定資産		
ソフトウェア	68,217	66,482
電話加入権	4,330	4,330
その他の無形固定資産	106	92
無形固定資産合計	72,653	70,904
投資その他の資産		
投資有価証券	393,274	2 548,091
関係会社株式	209,416	209,416
出資金	510	510
長期貸付金	11,606	9,398
破産更生債権等	-	6,539

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	3,204	2,107
繰延税金資産	185,426	246,798
長期未収入金	23,328	23,328
その他の投資	7,455	26,458
貸倒引当金	31,730	38,035
投資その他の資産合計	802,492	1,034,614
固定資産合計	2,434,775	2,651,307
繰延資産		
社債発行費		1,049
繰延資産合計		1,049
資産合計	6,189,192	6,568,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,361	1,471,228
短期借入金	2,460,000	2,375,030
1年内返済予定の長期借入金	165,000	216,750
1年内償還予定の社債	-	33,000
未払金	116,314	279,619
未払費用	16,637	16,369
未払法人税等	8,838	8,544
前受金	269,161	257,070
預り金	4,150	4,180
賞与引当金	19,466	16,628
返品調整引当金	21,291	22,375
デリバティブ債務	91,139	67,957
その他の流動負債	3,631	12,610
流動負債合計	4,571,992	4,781,364
固定負債		
社債	-	50,500
長期借入金	140,250	313,500
預り保証金	59,200	53,248
退職給付引当金	91,911	120,000
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	33,268	33,268
固定負債合計	748,890	994,777
負債合計	5,320,882	5,776,141

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	65,789	65,789
資本剰余金合計	65,789	65,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,617	101,005
利益剰余金合計	123,827	110,215
自己株式	4,585	5,311
株主資本合計	485,031	470,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,041	258,146
繰延ヘッジ損益	52,082	38,667
土地再評価差額金	618,402	618,402
評価・換算差額等合計	383,278	321,588
純資産合計	868,310	792,282
負債純資産合計	6,189,192	6,568,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,612,615	7,926,521
不動産賃貸収入	173,735	177,672
売上高合計	8,786,351	8,104,193
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	908,569	820,451
当期商品仕入高	7,231,037	6,815,466
合計	8,139,606	7,635,917
他勘定振替高	³ 10,638	-
商品期末たな卸高	820,451	⁵ 973,189
商品売上原価	7,308,517	6,662,728
不動産賃貸原価	² 67,923	² 75,823
売上原価合計	7,376,440	6,738,551
売上総利益	1,409,910	1,365,642
返品調整引当金戻入額	19,637	21,291
返品調整引当金繰入額	21,291	22,375
差引売上総利益	1,408,256	1,364,558
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,553	10,261
発送費	79,960	80,234
荷造包装費	81,685	166,175
広告宣伝費	8,328	7,536
役員報酬	65,089	70,240
給与	500,079	490,435
退職給付費用	45,123	50,022
賞与引当金繰入額	18,997	16,019
厚生費	83,720	80,827
不動産管理費	44,844	45,269
租税公課	16,038	16,300
減価償却費	45,802	46,459
賃借料	29,113	42,912
その他	242,154	237,840
販売費及び一般管理費合計	1,275,491	1,360,534
営業利益	132,765	4,024

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	83	28
受取配当金	1 11,031	1 9,799
為替差益	-	16,210
その他の営業外収益	3,077	1,611
営業外収益合計	14,192	27,650
営業外費用		
支払利息	42,356	46,121
為替差損	29,610	-
有価証券運用損	21,207	17,417
その他の営業外費用	454	1,013
営業外費用合計	93,628	64,551
経常利益又は経常損失 ()	53,328	32,877
特別利益		
投資有価証券売却益	2,985	-
貸倒引当金戻入額	18,723	15,230
特別利益合計	21,709	15,230
特別損失		
たな卸資産評価損	10,638	-
固定資産除却損	4 1,016	-
投資有価証券評価損	-	446
特別損失合計	11,654	446
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	63,383	18,094
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,351
法人税等調整額	27,613	5,832
法人税等合計	29,030	4,481
当期純利益又は当期純損失 ()	34,353	13,612

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,789	65,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	9,210
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	65,789	-
当期変動額合計	65,789	-
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,474	114,617
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	65,789	-
当期純利益又は当期純損失()	34,353	13,612
当期変動額合計	100,143	13,612
当期末残高	114,617	101,005
利益剰余金合計		
前期末残高	89,474	123,827
当期変動額		
準備金からその他の利益剰余金への振替	-	
当期純利益又は当期純損失()	34,353	13,612
当期変動額合計	34,353	13,612
当期末残高	123,827	110,215
自己株式		
前期末残高	4,366	4,585
当期変動額		
自己株式の取得	219	726
当期変動額合計	219	726
当期末残高	4,585	5,311

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	450,898	485,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	34,353	13,612
自己株式の取得	219	726
当期変動額合計	34,133	14,338
当期末残高	485,031	470,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,172	183,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,868	75,105
当期変動額合計	121,868	75,105
当期末残高	183,041	258,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,016	52,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,099	13,415
当期変動額合計	55,099	13,415
当期末残高	52,082	38,667
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	560,246	383,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,967	61,689
当期変動額合計	176,967	61,689
当期末残高	383,278	321,588
純資産合計		
前期末残高	1,011,144	868,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	34,353	13,612
自己株式の取得	219	726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,967	61,689
当期変動額合計	142,834	76,028
当期末残高	868,310	792,282

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。 時価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっ ております。	最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ5,084千 円減少しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことに伴い、前事業年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 73,220 千円 2 担保に供している資産 建物 280,973千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 1,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 90,000千円 3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 29,135 千円 2 担保に供している資産 建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円 3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価を行った年月日 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 6,946千円</p> <p>2 不動産賃貸原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税 8,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 12,088千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産管理費 45,063千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,767千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 67,923千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 (特別損失)への振替高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,638千円</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 971千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 45千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,016千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 4,812千円</p> <p>2 不動産賃貸原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税 8,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 12,330千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産管理費 51,410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,077千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 75,823千円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,084千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	17,246	1,100		18,346
合計	17,246	1,100		18,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	18,346	3,014		21,360
合計	18,346	3,014		21,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
器具及び備品	68,726	48,961	19,765	器具及び備品	49,362	43,354	6,007	
ソフトウェア	25,391	13,193	12,198	ソフトウェア	14,599	7,479	7,119	
計	94,118	62,154	31,963	計	63,962	50,834	13,127	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	19,682千円			1年以内	7,641千円
			1年超	13,722千円			1年超	6,080千円
			合計	33,404千円			合計	13,722千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	21,504千円			支払リース料	20,441千円
			減価償却費相当額	19,814千円			減価償却費相当額	18,835千円
			支払利息相当額	1,403千円			支払利息相当額	759千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			減価償却費相当額	同左			
利息相当額	リース料総額とリース物件取 得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。			利息相当額	同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,920千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,663千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">35,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,398千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">125,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,548千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,121千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,426千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	9,907千円	貸倒引当金	15,763千円	未払事業税・未払事業所税	2,326千円	賞与引当金	7,920千円	返品調整引当金	8,663千円	繰延ヘッジ損益	35,731千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	37,398千円	税務上の繰越欠損金	17,555千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円	その他	3,132千円	繰延税金資産合計	279,548千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,121千円	固定資産 - 繰延税金資産	185,426千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,104千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,828千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">177,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,703千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,798千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	13,445千円	貸倒引当金	7,852千円	未払事業税・未払事業所税	2,218千円	賞与引当金	6,766千円	返品調整引当金	9,104千円	繰延ヘッジ損益	26,528千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	48,828千円	税務上の繰越欠損金	19,284千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円	その他	1,002千円	繰延税金資産合計	327,703千円	流動資産 - 繰延税金資産	80,905千円	固定資産 - 繰延税金資産	246,798千円
たな卸資産	9,907千円																																																												
貸倒引当金	15,763千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	2,326千円																																																												
賞与引当金	7,920千円																																																												
返品調整引当金	8,663千円																																																												
繰延ヘッジ損益	35,731千円																																																												
投資有価証券	2,034千円																																																												
退職給付引当金	37,398千円																																																												
税務上の繰越欠損金	17,555千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	125,576千円																																																												
その他	3,132千円																																																												
繰延税金資産合計	279,548千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	94,121千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	185,426千円																																																												
たな卸資産	13,445千円																																																												
貸倒引当金	7,852千円																																																												
未払事業税・未払事業所税	2,218千円																																																												
賞与引当金	6,766千円																																																												
返品調整引当金	9,104千円																																																												
繰延ヘッジ損益	26,528千円																																																												
投資有価証券	2,034千円																																																												
退職給付引当金	48,828千円																																																												
税務上の繰越欠損金	19,284千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																												
その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円																																																												
その他	1,002千円																																																												
繰延税金資産合計	327,703千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	80,905千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	246,798千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.80%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%	住民税均等割等	2.24%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.21%	住民税均等割等	7.47%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%																																				
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%																																																												
住民税均等割等	2.24%																																																												
その他	0.06%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.21%																																																												
住民税均等割等	7.47%																																																												
その他	0.24%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円16銭	1株当たり純資産額	132円52銭
1株当たり当期純利益	5円74銭	1株当たり当期純損失	2円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載し ておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失() (千円)	34,353		13,612	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	34,353		13,612	
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982		5,980	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本電産(株)	300	1,320
		住友電気工業(株)	1,600	1,313
		(株)シマノ	400	1,186
		(株)リコー	1,000	1,163
		(株)ブリヂストン	800	1,127
		中国電力(株)	500	1,070
		麒麟ホールディングス(株)	1,000	1,042
		武田薬品工業(株)	300	1,020
		住友商事(株)	1,200	1,011
		信越化学工業(株)	200	954
		その他(29銘柄)	20,054	21,673
		計	27,354	32,881

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	195,000	255,450
		丸善(株)	1,552,000	113,296
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	59,220
		パナソニック(株)	31,000	33,139
		(株)あおぞら銀行	223,000	24,084
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	48,000	22,848
		住友化学(株)	41,000	13,653
		(株)IHI	104,000	11,648
		(株)ゲオ	53	2,985
		イオン(株)	4,400	2,833
		その他(16銘柄)	101,600	8,935
		計	2,615,053	548,091

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株式投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,708,489	3,814
		計	3,708,489	3,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物				934,909	581,455	23,393	353,453
車両運搬具				4,439	3,205	663	1,233
工具、器具及び備品				77,552	65,050	3,719	12,501
土地				1,178,600			1,178,600
有形固定資産計				2,195,501	649,711	27,776	1,545,789
無形固定資産							
ソフトウェア	198,151	28,911		227,062	160,580	30,646	66,482
電話加入権	4,330			4,330			4,330
その他無形固定資産	285			285	193	14	92
無形固定資産計	202,767	28,911		231,678	160,774	30,660	70,904
長期前払費用	5,029			5,029	2,921	1,097	2,107
繰延資産							
社債発行費		1,259		1,259	209	209	1,049
繰延資産計		1,259		1,259	209	209	1,049

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額は、不動産賃貸原価12,330千円、販売費及び一般管理費47,204千円及び営業外費用209千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,706	24,899	1,080	40,129	56,395
賞与引当金	19,466	16,628	19,466		16,628
返品調整引当金	21,291	22,375	21,291		22,375

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う戻入額234千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額39,895千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,951
預金	
当座預金	555,956
普通預金	26,357
定期預金	
郵便振替貯金	10,184
計	592,499
合計	606,451

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LIB. TAKANO	1,134
その他	885
合計	2,019

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	836
平成21年5月	1,183
合計	2,019

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	711,761
(株)トーハン	110,247
日本出版販売(株)	65,005
(株)三省堂書店	63,224
独立行政法人理化学研究所	48,227
その他	1,127,468
合計	2,125,934

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,179,245	8,408,235	8,461,546	2,125,934	79.9	93

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{365}}$$

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
出版物	779,254
音響及び雑貨	193,935
合計	973,189

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手	480
合計	480

(b) 負債の部

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピアソンエデュケーション	218,361
OXFORD UNIVERSITY PRESS,K.K.	184,648
(株)マクミランランゲージハウス	168,590
UNITED PUBLISHERS SERVICES LIMITED	137,125
センゲージラーニング(株)	133,033
その他	629,468
合計	1,471,228

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)東京都民銀行	25,030
計	2,375,030

二 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)	
(株)りそな銀行	90,000	(60,000)
商工組合中央金庫	331,000	(147,500)
(株)東京都民銀行	9,250	(9,250)
(株)東販リーシング	100,000	
計	530,250	(216,750)

ホ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行った結果発生した税効果相当額424,259千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の株主総会の決議により定款を変更し、「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。